

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0250

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費			担当部局	研究振興局	作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基礎・基盤研究課	量子研究推進室長 迫田 健吉				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法			関係する計画、通知等	量子未来社会ビジョン(令和4年4月22日) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日 閣議決定) 量子技術イノベーション戦略(令和2年1月21日) 科学技術・学術審議会「量子科学技術(光・量子技術)の新たな推進方策 報告書」(平成29年8月) 防災基本計画(平成28年5月31日 中央防災会議決定)					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の施設整備に必要な経費に係る補助金の交付を通じ、同機構法に規定する業務を効率的かつ円滑に遂行する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	量子科学技術等の水準の向上を図るため、量子科学技術研究開発機構の設置する研究所施設の整備充実を図る目的で、機構が行う研究施設の整備に要する経費に対し補助を実施する。(補助率:定額) ※量子科学技術研究開発機構は、放射線医学総合研究所に日本原子力研究開発機構(原子力機構)の業務の一部を移管・統合し、平成28年4月1日に設立。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	3,317	令和2年度	632	令和3年度	2,075	令和4年度	1,718
		補正予算	令和元年度	6,369	令和2年度	4,477	令和3年度	7,124	令和4年度	4,525
		令和4年度第2次補正予算	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	4,525
		前年度から繰越し	令和元年度	3,726	令和2年度	6,369	令和3年度	4,472	令和4年度	7,124
		翌年度へ繰越し	令和元年度	▲ 6,369	令和2年度	▲ 4,472	令和3年度	▲ 7,125	令和4年度	
		予備費等	令和元年度	-	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	
		計	令和元年度	7,043	令和2年度	7,006	令和3年度	6,546	令和4年度	13,367
	執行額	令和元年度	6,986	令和2年度	7,006	令和3年度	6,505	令和4年度		
	執行率(%)	令和元年度	99%	令和2年度	100%	令和3年度	99%	令和4年度		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	令和元年度	72%	令和2年度	137%	令和3年度	71%	令和4年度			
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	4,525								
	計	4,525								
活動内容 (アクティビティ)	当該機構が行う研究施設の整備に要する経費に対し補助を実施する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	研究施設の整備を促進する	研究施設の整備件数 ※繰越しにより当初見込みの計と実績の計が合致しない場合がある	活動実績	件	14	14	19	-	-	
			当初見込み	件	14	16	19	25	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の事業を実施する上で必要な施設整備費補助金であるため、単位当たりのコストの算出は困難。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
			計算式	/	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果が、全ての項目で標準以上の評価となることを目指す	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の業務実績の評価結果(文部科学大臣、原子力規制委員会)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応		
		施策	9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化 9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応	政策評価書 URL https://www.mext.go.jp/content/20220829-mxt_kanseisk01-000024706-07.pdf 該当箇所 9-1:達成目標2、9-2:達成目標4	
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	文教・科学技術	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/agenda.html	
		該当箇所	4-2 イノベーションによる歳出効率化等		
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	量子科学技術(光・量子技術)の研究開発は幅広い産業分野への応用が見込まれる分野であり、量子科学技術の水準の向上を図るために必要な経費であるため、国民や社会のニーズを反映したものである。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画において、量子科学技術(光・量子技術)は超スマート社会(Society 5.0)における新たな価値創出のコアとなる強みを有する基盤技術と位置づけられており、我が国として着実に推進すべきものであるため、地方自治体、民間等に委ねることはできない。事業目的を達成するためには、国から一定の財政支援を受けた国立研究開発法人が当該事業を実施する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた政策の実施に必要であり、政策の優先度が高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	可能な限り一般競争入札を実施しており、特定の技術を有する業者以外の者に施工させることが困難である等、真にやむを得ないものに限り随意契約を締結することとしている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札・一者応募についても改善のため、仕様書の内容に疑義が生じないように入札説明会において新規参入希望者も含め仕様書の詳細について適切な説明を行い、仕様書の内容に関する質疑があった場合には一定期限内に回答を作成してHP公開を通じて全ての業者に回答するといった様々な取組を行っている。これらの取り組みは「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)及び「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)等に基づいて実施されており、引き続きこのような取組が継続されるよう文部科学省としても確認していく。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	量子科学技術研究開発機構では、研究プラットフォーム等の利用に関し、その利用にかかる経費や他機関との公平性等と	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業目的に即し、必要かつ合理的な支出である。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	競争性の確保に努めるとともに、費目・使途は合理的かつ必要なものだけに限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	想定外の埋設物の発見、新型コロナウイルス感染対策の徹底や設備の不具合等に伴う作業工程の見直し等のため。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	可能な限り一般競争入札を実施しており、合理的に支出が行われている。また、一般管理費や業務経費を削減するため		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	前年度の実績及び達成度は主務大臣による業務実績の評価結果が確定していないため、8月下旬頃確定後、記載予定	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該分野の研究開発に必要な高度な専門性を備えた国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの件数の施設整備を実施しており、着実に実績を挙げている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一般の機関では導入が難しい先端的な施設及び設備について共用を促進していることや、重粒子線によるがんの治療実績等が着実に蓄積されていることなど、施設や取組の成果物は十分に社会に発信され、活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	事業名			

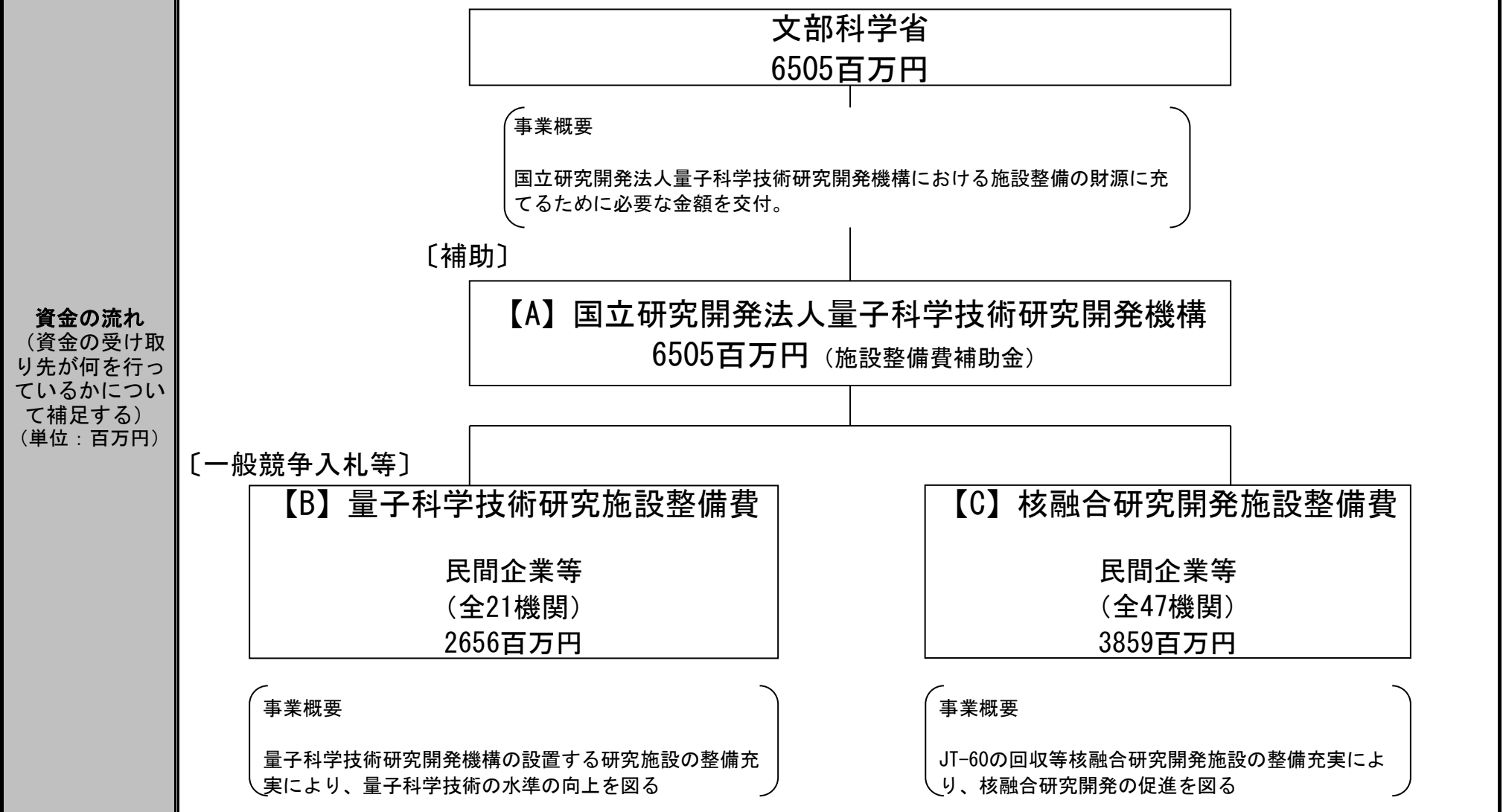
備考

支出先上位10者リストに記載している一般競争契約による支出の落札率は、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	265			
平成24年度	279			
平成25年度	243			
平成26年度	241			
平成27年度	232			
平成28年度	229			
平成29年度	230			
平成30年度	230			
令和元年度	文部科学省 - 0222			
令和2年度	文部科学省 0229			
令和3年度	2021 文科 0246			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構			B.株式会社竹中工務店		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	研究施設等の整備	6,505	役務費	量子生命科学研究拠点施設整備事業	1,455
計		6,505	計		1,455	
	C.三菱重工業株式会社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	製作費	TBM安全実証試験装置群の製作	961			
	計		961	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	量子科学技術(光・量子技術)及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準向上のための研究開発等	6,505	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社竹中工務店	3120001077469	量子生命科学研究拠点施設整備事業 【契約時の契約方式:一般	1,455	その他	-	-	
2	株式会社大林組	7010401088742	令和2年度 高崎量子応用研究所コバルト60照射棟ほか3棟耐震改修工事	286	その他	-	-	
3	住友重機械工業株式会社	9010701005032	重粒子線がん治療施設強化に向けたマルチイオン源の整備	234	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	上国興業株式会社	1040001035156	放射線医学総合研究所 水生動物舎・温室解体及び周辺環境整備工事	178	その他	-	-	
5	三建設備工業株式会社	6010001044155	放射線医学総合研究所 被ばく医療共同研究施設空調設備改修工事	127	その他	-	-	
6	砂押工業株式会社	2050001006840	屋外消火栓設備更新工事	105	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
7	株式会社日本管財環境サービス	4140001072021	被ばく医療共同研究施設廃棄物処理設備等の改修工事	76	その他	-	-	
8	株式会社アールアンドケー	5080101008038	重粒子線がん治療施設強化に向けたマルチイオン源用マイクロ波源の整備	40	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
9	株式会社アズバイオ	8120001016752	in vitro解析用/in vivo移入実験用フローサイトメーター装置の購入	39	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	東京ニュークリア・サービス株式会社	7010501015563	被ばく医療共同研究施設改修作業監理業務	36	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	量子生命科学研究拠点施設用受変電設備整備工事 【契約時の契約方式:一般	34.8	その他	-	-	
12	山手エンジニアリング株式会社	4011101021467	量子生命科学研究拠点施設整備業務に関する労働者派遣契約	10.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
13	キーサイト・テクノロジー株式会社	3010403011350	重粒子線がん治療施設強化に向けたマルチイオン源用信号源の調達	8.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
14	エス・ビー・クルム株式会社	4020001083154	マルチイオン源整備のためのガスパルス発生系用要素機器の調達	2.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
15	エス・ビー・クルム株式会社	4020001083154	重粒子線がん治療施設強化に向けたマルチイオン源用真空監視設備の調達	1.6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
16	エス・ビー・クルム株式会社	4020001083154	重粒子線がん治療施設強化に向けたマルチイオン源用粗引排気設備の調達	1.3	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
17	エス・ビー・クルム株式会社	4020001083154	重粒子線がん治療施設強化に向けたマルチイオン源用マイクロ波・磁場監視設	1.3	随意契約 (少額)	-	-	
18	スベルマン ハイ・ボルテージエレクトロニクスコーポレーション	7700150017221	重粒子線がん治療施設強化に向けたマルチイオン源用高電圧設備の調達	6.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
19	株式会社大阪真空機器製作所	2120001092881	重粒子線がん治療施設強化に向けたマルチイオン源用ターボ分子ポンプの調達	4.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
20	フジ・インバック株式会社	8020001003257	重粒子線がん治療施設強化に向けたマルチイオン源用真空弁設備の調達	3.1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
21	三樹工業株式会社	5040001007226	マルチイオン源整備のためのガスパルス発生系の製作	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
22	株式会社ハイ・テクノロジー	9010001116892	重粒子線がん治療施設強化に向けたマルチイオン源用マイクロ波伝送設備の調	1.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
23	個人A	-	重粒子線がん治療施設強化に向けたマルチイオン源用分電設備工事	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

24	株式会社八洋	7012401008440	重粒子線がん治療施設強化に向けたマルチイオン源用マイクロ波導波管設備の	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
25	株式会社ケー・ディー・エス	1010901003693	重粒子線がん治療施設強化に向けたマルチイオン源用高電圧絶縁電力系の製	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
26	株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ	3010701025696	支給部品の輸送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工業株式会社	8010401050387	TBM安全実証試験装置群の製作 【契約時の契約方式:一般】	961	その他	-	-	-
2	株式会社銭高組	5120001049004	ブランケット工学試験棟新築工事 【契約時の契約方式:一般】	884	その他	-	-	-
3	木村化工機株式会社	7140001048448	JT-60SAポート及びバウンダリーボックスの製作 【契約時の契約方式:一般】	374	その他	-	-	-
4	株式会社片桐エンジニアリング	2020001016982	NBI装置ドリフト管改造部品の製作 【契約時の契約方式:随意】	204	その他	-	-	-
5	株式会社片桐エンジニアリング	2020001016982	JT-60SAビーム保護板の製作 【契約時の契約方式:随意】	40	その他	-	-	-
6	株式会社NAT	6050001004683	トムソン散乱計測用架台の整備 【契約時の契約方式:一般】	147	その他	-	-	-
7	株式会社NAT	6050001004683	NBI装置正イオン源の整備 【契約時の契約方式:一般競争契約(最低価格)】	32	その他	-	-	-
8	株式会社NAT	6050001004683	大型ポートプラグ据付治具の整備	15	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
9	株式会社NAT	6050001004683	那珂研 先進加熱開発棟試験用設備エリアの設計	13	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
10	株式会社NAT	6050001004683	計測装置用真空制御設備の整備	12	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
11	株式会社NAT	6050001004683	トムソン散乱計測用光伝送システムの整備 【契約時の契約方式:一般】	11	その他	-	-	-
12	株式会社NAT	6050001004683	レーザー伝送系の整備	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
13	三菱重工機械システム株式会社	2140001013316	ブランケット工学試験棟用冷水供給装置の製作 【契約時の契約方式:一般】	117	その他	-	-	-
14	コヤマエレクトロン株式会社	5090001009713	プラズマ計測用真空フランジ及びポートプラグの整備 【契約時の契約方式:一般】	53	その他	-	-	-
15	コヤマエレクトロン株式会社	5090001009713	JT-60SA真空フランジの製作 【契約時の契約方式:随意】	33	その他	-	-	-
16	コヤマエレクトロン株式会社	5090001009713	JT-60SA容器内コイルフランジの製作 【契約時の契約方式:随意】	10	その他	-	-	-
17	キャノン電子管デバイス株式会社	1060001013523	JT-60SAジャイロトロン製作 【契約時の契約方式:随意】	87	その他	-	-	-
18	株式会社マシンテクノ	8050001034902	放射・分光計測用ポートプラグ及びダイバータ計測用固定機器の整備	50	その他	-	-	-
19	株式会社マシンテクノ	8050001034902	可視TV用ポートプラグの整備 【契約時の契約方式:随意】	26	その他	-	-	-
20	株式会社マシンテクノ	8050001034902	中性子モニター用周辺設備の整備	6	随意契約 (その他)	-	-	-
21	株式会社マシンテクノ	8050001034902	気流抑制機器の整備	1	随意契約 (少額)	-	-	-
22	株式会社マシンテクノ	8050001034902	中性子モニタ検出器容器用収納設備の製作	1	随意契約 (少額)	-	-	-
23	赤星工業株式会社	5040001053518	JT-60SA第一壁冷却板の製作 【契約時の契約方式:一般】	81	その他	-	-	-

